

行政改革大綱（平成23～25年度）（新行政改革大綱）実施計画
平成23年度評価一覧

3つの「目標」	実績評価 (質的評価)	数値等の 目標 達成度	平成23年度の主な実績
10の「改革項目」			
38の「具体的な改革」			
目標1 県民目線の県政の推進			
改革1 県民意見の県政への更なる反映			
(1) パブリックコメントの拡充	C	B	<ul style="list-style-type: none"> ・立案段階の手続きを簡素化する仕組みづくり ・評価段階の仕組みづくりの検討
(2) 審議会などにおける公募委員・女性委員の増加	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公募実施率 9.9%、公募委員率 2.6% ・女性委員率 32.8%
(3) 県民参画型公共事業の拡充	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 年間16事業
改革2 行政手続における利便性の向上			
(1) 電子申請等受付システムの拡充	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・対象手続の拡大 新規登載116件 ・年間利用件数 9,887件（対前年度+14.9%）
(2) 電子入札システムの改善・拡充	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま電子共同入札システムの総合テスト、運用テストの実施 ・物品購入に係る一般競争入札における電子入札実施率 45/51件
(3) 行政手続の簡素化・迅速化	C	C	<ul style="list-style-type: none"> ・許認可・届出等一覧の更新、審査基準等の電子データ化等の準備作業 ・規制改革提案件数の増加に係る取組は未実施
改革3 情報公開の充実			
(1) 県民に対する安心・安全情報の迅速な提供	D	C	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システム改修仕様の決定 ・情報伝達手段の多様化に対する活用方法の検討
(2) 行政情報の積極的な公開	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書開示情報の状況を点検し、請求頻度の高い情報の公表を推進 ・より簡易な手続として「公文書提供制度」を検討
(3) 公社・事業団に関する情報公開の推進	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の事務取扱要綱を改正し、随意契約の議会報告及びホームページ掲載
改革4 地方分権改革の着実な推進			
(1) 国・県・市町村の役割分担を踏まえた権限移譲などの推進	C	B	<ul style="list-style-type: none"> ・権限移譲推進プランの改訂 ・国の出先機関改革への対応について関東地方知事会において広域での受け皿を検討し国へ提言 ・国の義務付け・枠付けの見直しに伴う県における基準の制定 8本
(2) 市町村行財政体制整備のための支援の充実	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員の自治研修センター研修修了者 1,134人 ・市町村行財政診断 個別診断9件
(3) 近隣都県との広域連携	C	B	<ul style="list-style-type: none"> ・北関東磐越五県、群馬・埼玉・新潟三県知事会議 各個別テーマにおける連携事業の実施 ・関東地方知事会 広域連携のための協議会における検討及び国への提言

3つの「目標」	実績評価 (質的評価)	数値等の 目標 達成度	平成23年度の主な実績
10の「改革項目」			
38の「具体的な改革」			
目標2 「仕事の仕方」の改革			
改革5 公共サービスの担い手改革			
(1) 公の施設のあり方検討	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度施設のあり方検討 平成24年度末で指定期間が満了する2施設について制度適用の継続を決定 直営施設のあり方検討 52施設について指定管理者制度の適否を検討し、今後の方針を策定(平成22年度からの継続検討結果)
(2) 民間ノウハウなどを活用した事業の推進	C	B	<ul style="list-style-type: none"> PFI事業等活用ガイドラインの検討 上毛学舎再整備事業の公民連携事業の可能性調査の実施
(3) 市場化テストの活用	D	C	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の対象なし 一部の直営施設について指定管理者制度との比較を実施する方針を策定
(4) 協働事業の推進	B	A	<ul style="list-style-type: none"> NPO・ボランティアとの協働の取組 111事業
(5) 公社・事業団改革	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から1団体減(27団体) 人的関与の縮小
改革6 事務処理の効率化と経費削減			
(1) 事務・事業の仕分け	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 判定会を公開で実施し、21事務・事業を見直し
(2) 内部管理経費の節減	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 県庁での公用車の管理一元化を決定 長期継続契約の対象への清掃の追加、合同庁舎での燃料単価契約の一括化、資源ごみ売払等の拡大
(3) 内部管理業務に係る情報システム改修による事務の効率化	C	B	<ul style="list-style-type: none"> 総務事務システムへの財務会計システム旅費機能の統合検討 行政端末で財務会計システムを動作可にするための改修実施
(4) 情報システムの見直しによる業務改善・経費節減	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成過程においてシステムの最適化、調達の効率化に向けた庁内調整を実施 電子納品システムの試行 618件
(5) エネルギー使用量の削減	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法に基づく管理標準を作成し、施設ごとのエネルギー使用を適正管理 ESCO事業1施設、省エネ改修24施設 エネルギー使用量削減 ▲8.5%
(6) 公共工事の経費節減	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 設計VEワークショップ 16回 ワンデーレスポンスプロジェクトの試行工事の検証及び一部実施 3箇所
(7) 県有施設の計画的かつ効率的な維持管理・整備の推進	—	—	<平成24年度新規追加項目>
改革7 人材育成と組織管理			
(1) 県政を担う人材の育成	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の内容が業務に活用できるものであったと回答した者の割合 81.6%
(2) 目標管理による業務改善	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標に対する評価・検証(C)及びその結果を受けた改善(A)の徹底
(3) 組織の見直し	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 雇用戦略担当副部長の設置等(平成23年4月) 大学以外の12施設について独立行政法人制度の適用を検討し、当面は現状の体制を継続

3つの「目標」		実績評価 (質的評価)	数値等の 目標 達成度	平成23年度の主な実績
10の「改革項目」				
38の「具体的な改革」				
	(4) 適正な定員管理	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 一般行政部局 3,966名 (対前年度▲31名) 教育部門 15,874名 (対前年度▲7名)
	(5) 時間外勤務の縮減	C	B	<ul style="list-style-type: none"> 知事部局計 419,587時間 (平成21年度比+1.0%、平成22年度比▲2.3%)
目標3 健全な財政運営の維持				
改革8 歳入の確保				
	(1) 県税収入の確保	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 徴収率 95.5% 収入未済額 8,663百万円 (対前年度▲315百万円)
	(2) 債権の適切な管理と収入未済額の圧縮	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 収入未済額 1,785百万円 (対前年度▲45百万円) 包括外部監査の実施 (指摘22件、意見69件)
	(3) 未利用財産の売却など	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年9月～平成24年3月の売却 10件、3.2億円 自主財源収入 9.9億円
	(4) 安定的な資金調達と調達コストの削減	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 市場公募地方債の発行 10年債200億円等 減債基金運用利回り 調達利回り+0.3230%
改革9 歳出の縮減				
	(1) 国関係法人への支出の総点検	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 総点検の実施 (▲4,000万円。▲6.6%)
	(2) 県単独補助金の適正化	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 304億円 (平成23年度当初予算) (対前年度▲30億円)
	(3) 事業評価制度の強化	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施 (全1,038事業) 公共事業の事前評価 (6件)、再評価 (14件)、事後評価 (18件)の実施及び公表 政策評価制度の導入に向けて検討
	(4) 基礎的財政収支の黒字の維持	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 臨時財政対策債を除いた黒字 431億円 臨時財政対策債を除いた県債残高 (一般会計) 7,604億円
改革10 公営企業改革				
	(1) 企業局改革	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の評価、修正を実施 電力の安定確保 改良・修繕3発電所、新規2発電所 団地販売の促進 ふれあいタウンちよだ：住宅2区画・住宅系商業1区画、板倉ニュータウン：住宅11区画、産業用地2.5ha、その他産業系団地2.0ha
	(2) 病院局改革	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 病院事業決算収支差額 ▲6.31億円 高度専門医療を必要とする患者の受入数 260,416人 患者1人1日当たり入院収入 57,522円